



橋本 雅至

HASHIMOTO Masashi

丸紅
執行役員大阪支社長

再考・日中関係

— 感情論を超えて 中国と“したたか”に向き合うために —



私は上海に2度の計10年、香港には7年と、会社生活の約半分を、駐在員として中国で過ごしてきました。昨今、メディアでは「爆買い」や「嫌中」といったインパクトのある言葉ばかりが取り上げられていますが、長年の駐在を経た身として、ここであらためて日本から中国を眺め、日中関係を再考したいと思います。

2008年のリーマン・ショックから世界が立ち直っていく過程で、中国が大きな役割を果たしていたことは、日本でどれだけ認識されているでしょうか。総額4兆元の財政出動を断行し、設備投資や公共事業を進めるなかで、中国は世界中から鉄鉱石、石炭、銅といった資源を買い集めました。それにより資源価格は高騰しましたが、ある意味で、中国は米国とともに2008年以降の世界を牽引してきたといえます。それが今、再び世界経済に陰りが見えてきたからといって、その理由を中国における資源の需要減少や中国市場の株価下落ばかりに求めるのは、人々の「嫌中」感情をあおることにもつながり、少し短絡的ではないでしょうか。

方や、日中関係を見ると、中国における日本のプレゼンスは、2000年ごろを境に低下してきました。昨年の対中直接投資を見ても、世界からの投資は前年比で6.4%増えているにもかかわらず、日本からの投資は同26%減と急激に落ち込んでいます。われわれは今後、中国とどのように付き合っていくべきなのか。ここで手を打たなければ、日中関係はますます希薄なものになりかねません。

まずはべきは、データに基づく客観的な現状分析です。今、中国は多くの難題に直面しながらも、「量」から「質」を重視する経済に大きく方向転換しようとしています。GDPの産業分野別構成比を見ても、2012年ごろを境に、第2次産

業（製造業）と第3次産業（サービス産業）が逆転しています。内需の拡大に伴い、今後この流れはさらに加速するでしょう。また、年末には、国家発展改革委員会の大臣クラスである張勇副主任が関経連を訪れ、今年始動する第13次5ヵ年計画のキーワードの一つとして「グリーン」をあげ、関西企業への期待を語りました。こういったデータや要人の発言を糸口に、現状を正確に分析し、中国側が日本に対し何を期待しているのかを見極め、貿易・投資を行うべき新しい領域を模索し、新たな関係構築の戦略を打ち出さねばなりません。

2014年、私は上海の「自由貿易試験区（自貿区）」を調査すべく、関経連からの調査団に団長として参加しました。自貿区は貿易、金融、サービス業などの規制緩和により改革開放を推し進めるための試みですが、そこで当局幹部が口にした言葉が非常に印象に残っています。「日本企業は『自貿区で何ができるのか』と質問してくる。欧米企業は自貿区内でやりたいことを提案してくる」。今まで規制がありできなかったことを持ち込んでほしいということです。商習慣や文化の違いもあり、中国で日本企業が成功することは容易ではありません。しかし、人口13億人という市場スケールはやはり魅力的で、ないがしろにするのは、私たち日本企業にとって大きなマイナスです。中国国内で利益を上げることにとどまらず、将来的には中国をパートナーとし、世界を舞台と共にWin-Winの関係を築くことも、決して不可能ではありません。外交面での雪解けムードが高まっている今こそ、感情論は抜きにして“したたか”に中国の今後を見据え、新たな日中関係を模索する時ではないでしょうか。

(談)